

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	(班)	事業内容	指標	現状値 (R5年度末)	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 (現状値)	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
1	I-1-①	生涯大学の運営	高齢者福祉課	地域活動推進班	地域活動の担い手育成に特に重点を置くとともに、高齢者自らの健康維持や社会参加による生きがいの高揚を図るため、生涯大学を県内5学園で運営します。 高齢者の豊富な知識と経験に加え、生涯大学での学びを活かして、卒業後、地域に溶け込んで活動できるよう支援します。	入学者の定員充足率	67.9%	86%	86%	86%	86%	281,900	第3次マスタープランに基づき管理運営を行う。	291,957	70%	地域活動に役立つ実践的な学習や資格取得可能な講座の実施。 健康の保持増進に役立つ講座の実施。 令和8年度の学生募集の実施。	B	
2	I-1-①	ボランティア参加の促進	県民生活課	県民活動推進班	ボランティア活動への参加促進を図るため、活動希望者と受入団体を繋ぐマッチングサイトの運営を行うほか、楽しみながら気軽に参加でき、活動の魅力を体感できるような体験会等を開催します。	ボランティア体験会の開催数	10回	10回	10回	10回	10回	23,046	10回	23,024	10回	10回	A	
3	I-1-②	千葉県ジョブサポートセンターの運営	雇用労働課	女性・高齢者雇用推進班	「千葉県ジョブサポートセンター」において就労相談、就職支援セミナー等を実施し、再就職の促進及び就職後の定着に係る支援をします。	セミナー及び交流イベントの開催件数	47件	40件	40件	40件	40件	99,805	「千葉県ジョブサポートセンター」において就労相談、就職支援セミナー等を実施し、再就職の促進及び就職後の定着に係る支援をする。	120,389	46件	・利用者：12,610人 ・就職者：627人 ・生活就労相談：5,847人 ・セミナー等利用者：3,563人	A	
4	I-1-②	いきいき帰農者研修の実施	担い手支援課	就農支援班	定年退職者等が地域農業の担い手として活躍できるよう、生産技術や経営に関する研修会を開催します。	研修会開催日数	26日	34日	34日	34日	34日	640	4地区で実施予定	194	30日	30日	B	
再	I-1-②	期待してます！シニア人材事業	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	50歳以上の方を対象として、介護職員初任者研修の実施、職場体験の実施、介護事業所とのマッチング支援等を行うことにより、シニア世代の就職支援を実施します。	研修会参加者数	55人	30人	30人	30人	30人	6,539	継続して実施	6,269	49人	県内5か所で研修を実施した	A	
5	I-1-③	公共的施設等のバリアフリー情報の提供	健康福祉指導課	地域福祉推進班	高齢者や障害者等が外出時に安心して様々な活動に参加できるように、公共的施設などのバリアフリー情報を掲載した「ちばバリアフリーマップ」に施設情報の追加・修正を行い、その充実を図ります。	新規掲載施設数	2097	50箇所	50箇所	50箇所	50箇所	77,548	高齢者や障害者等が外出時に安心して様々な活動に参加できるように、公共的施設などのバリアフリー情報を掲載した「ちばバリアフリーマップ」に施設情報の追加・修正を行い、その充実を図る。	26,400	2,197	50箇所	A	
6	I-2-①	医薬品等の適切な使用の推進	薬務課	企画指導班	医薬品適正使用推進員による講習会や、パンフレット、ポスター等の啓発を行います。	講習会の回数	36	40回	40回	40回	40回	2,400	医薬品等適正使用推進員による講習会の開催やポスター等の啓発資材作成	2,400	40回	医薬品等適正使用推進員による講習会の開催やポスター等の啓発資材作成	A	
7	I-2-①	生活習慣病予防支援人材の育成	健康づくり支援課	地域健康づくり班	生活習慣病予防対策として重要な特定健診・特定保健指導に従事する人材を育成するため、研修会を開催します。	研修会参加者数	240人	200人	200人	200人	200人	738	・初任者研修1日 ・経験者研修3日 ・運営責任者研修1日 ・リーダー専門職研修1日	230	210人	・初任者研修1日（81人） ・経験者研修3日（89人） ・運営責任者研修1日（19人） ・リーダー専門職研修1日（21人）	A	
8	I-2-②	自立支援、介護予防及び重度化防止に関する市町村への支援	高齢者福祉課	地域活動推進班	市町村が行う自立支援、介護予防及び重度化防止の取組を支援するため、先進事例の情報提供や研修会の開催による人材育成を行います。 また、介護予防市町村支援検討会議を開催し、介護予防事業の評価・推進を図ります。	研修会参加者数	151	200人	200人	200人	200人	4729	①介護予防市町村支援検討会議 ②市町村等職員研修 ③介護予防の推進に資する専門職育成研修	4065	414人	①介護予防市町村支援検討会議3月18日 ③介護予防の推進に資する専門職育成研修11月30日・1月10日・2月9日/2月10日	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
9	Ⅰ-2-②	福祉ふれあいプラザ（介護予防トレーニングセンター）の運営	高齢者福祉課	地域活動推進班	「千葉県福祉ふれあいプラザ」において、体力の低下した高齢者も安全に、安心して介護予防のための運動ができるよう、使用しやすい運動機器や専門のスタッフを配置し、県民一人ひとりに合った運動プログラムによる介護予防トレーニング等を実施します。また、その取組効果を市町村へ情報提供し、県内の介護予防事業の推進に貢献していきます。	トレーニングセンター年間利用者数	29,238人	27,000人	27,000人	27,000人	27,000人	94,800	各運動能力に応じた個別の運動プログラムによる運動指導、介護予防教室、認知症予防啓発イベント、介護予防担当者研修会の実施。 医師、理学療法士、看護師等による施設利用者の健康チェック、栄養指導、体力測定の実施。	97,243	36,114人	管理栄養士や理学療法士を配置し、運動機能面だけでなく、栄養面・体調面など利用者個人に対しアプローチをしている。また、健康・栄養指導を行う介護予防教室や、認知症予防啓発を目的とした運動イベントを実施した。	A	
10	Ⅱ-1-①	地域福祉フォーラムの設置促進	健康福祉指導課	地域福祉推進班	市町村の区域及び小・中学校の区域ごとに、様々な分野の人々が集い、地域づくりのあり方や取組を考える場である「地域福祉フォーラム」の設置を促進します。 また、地域福祉フォーラムの活動の活性化に向けた啓発・情報提供等を行います。	助成件数	18	20件	20件	20件	20件	30,381	市町村の区域及び小・中学校の区域ごとに、様々な分野の人々が集い、地域づくりのあり方や取組を考える場である「地域福祉フォーラム」の設置を促進します。 また、地域福祉フォーラムの活動の活性化に向けた啓発・情報提供等を行います。	30,381	4	令和７年度に新たに設置された小域福祉フォーラム４か所に対して助成しました。	E	地域福祉フォーラムの意義や取組内容についての周知が不足していると考えられる。
11	Ⅱ-1-①	コミュニティソーシャルワーカーの育成	健康福祉指導課	地域福祉推進班	コミュニティソーシャルワークの知識・技術の普及のため、以下の研修を実施します。 ○地域福祉活動を担う人への「基礎研修」 ○社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う人への「専門研修」 ○専門研修修了者への「フォローアップ研修」	研修会参加者数	4333人	200人	200人	200人	200人	10,395	コミュニティソーシャルワークの知識・技術の普及のため、以下の研修を実施します。 ○地域福祉活動を担う人への「基礎研修」 ○社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う人への「専門研修」 ○専門研修修了者への「フォローアップ研修」	10,394	4,884人	313人	A	
12	Ⅱ-1-②	生活支援コーディネーターの養成	高齢者福祉課	地域活動推進班	市町村が地域支援事業の中で取り組む生活支援体制整備において、生活支援サービスの充実・強化や担い手の育成等を行う生活支援コーディネーターを養成します。	研修会参加者数	85人	80人	80人	80人	80人	3,005	養成研修の実施	2,968	58人	2日間の研修を行い58名が参加した。	C	研修等開催に関する周知不足
13	Ⅱ-1-②	生活支援コーディネーターのフォローアップの実施	高齢者福祉課	地域活動推進班	生活支援コーディネーターの日頃の活動に資するためのフォローアップ研修や情報交換会を実施します。	研修会及び情報交換会参加者数	（フォローアップ研修） 71名参加 （圏域別情報交換会） 181名参加	290人	290人	290人	290人	3,005	フォローアップ研修及び情報交換会	2,968	269人	（フォローアップ研修） 95名参加 （圏域別情報交換会） 174名参加	B	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
14	Ⅱ-1-③	ボランティアの振興	健康福祉指導課	法人指導班	ボランティア等の民間福祉活動の育成発展を図るため、ボランティ アの集いの開催、リーダー研修、コーディネーター研修等の各種研 修、セミナー等による人材育成や、ボランティアをしたい人と援助 を必要としている人をつなぐための様々な情報の収集・提供を行 っている千葉県ボランティア・市民活動センターの活動を支援し ます。	社会福祉協議会登録ボランティ ア数	74,378	対前年比増加	対前年比増加	対前年比増加	対前年比増加	12,040	ボランティア等の 民間福祉活動の育 成発展を図るた め、ボランティア の集いの開催、 リーダー研修、 コーディネーター 研修等の各種研 修、セミナー等 による人材育成や、 ボランティアをし たい人と援助を必 要としている人と をつなぐための 様々な情報の収 集・提供を行って いる千葉県ラン ティア・市民活動 センターの活動を 支援します。	12,040	81,115	ボランティア等の 民間福祉活動の育 成発展を図るた め、ボランティア の集いの開催、 リーダー研修、 コーディネーター 研修等の各種研 修、セミナー等 による人材育成や、 ボランティアをし たい人と援助を必 要としている人と をつなぐための 様々な情報の収 集・提供を行って いる千葉県ラン ティア・市民活動 センターの活動を 支援しました。	A	
15	Ⅱ-1-③	福祉教育の推進	健康福祉指導課 教育庁学習指導課	福祉人材確保対策室 法人指導班	児童・生徒の福祉に係わる意識の醸成及び活動の普及・促進を図る ため、福祉教育への熱心な取組を進める学校を福祉教育推進校とし て指定し、その活動を支援します。 また、同じ地区の小・中・高校・地域団体をパッケージ方式で「福 祉教育推進校・推進団体」への指定により、子供の発達段階に応じ た福祉教育と、地域と連携した福祉教育を推進しています。	小・中・高校の推進校としての 新規の福祉教育指定校	20	18校程度	18校程度	18校程度	18校程度	7,485	20校	7,485	20校	20校の福祉教育推 進校を指定し、福 祉教育の推進を 図った。	A	
再	Ⅱ-1-③	生涯大学の運営	高齢者福祉課	地域活動推進班	地域活動・ボランティア活動を行う人材を育成します。	入学者の定員充足率	67.9%	86%	86%	86%	令和7年4月入学に 関する充足率	281,900	第3次マスタープランに 基づき管理運 営を行う。	291,957	70%	地域活動に役立つ 実践的な学習や資 格取得可能な講座 の実施。 健康の保持増進に 役立つ講座の実 施。 令和8年度の学生 募集の実施。	B	
16	Ⅱ-1-③	福祉ふれあいプラザの運営	高齢者福祉課	地域活動推進班	県民や介護専門職に向けて実習、講座、研修会等を実施していきま す。	介護実習センターの講座受講者 数	県民研修参加者 数 4,470人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	94,800	一般県民を対象と した講座を60講 座、専門職を対象 とした研修を40講 座、計100講座を実 施する。 一般県民講座につ いては、認知症予 防と認知症高齢者 への対応、高齢期 の備え、在宅介護 を支える制度・取 組、地域参加、介 護予防・介護技術 等について講義を 行う。専門職講座 では、国や県の動 向に即した実践的 な内容を、館内研 修やオンライン研 修及び録画配信と 出張研修を併用し	97,243	4,875人	一般県民講座で は、①認知症予防 ②高齢社会を支え る制度高齢期の備 え③地域参加④介 護予防⑤介護技術 ⑥高齢者の理解⑦ ボランティア入門 ⑧コミュニケーション フェの8項目に分 類し、65講座を実 施し、95%の参加 者から高い評価を 得た。 専門職員研修につ いては、40講座を 開設した。	A	
17	Ⅱ-1-④	地域の防犯力アップの促進	くらし安全推進課	防犯対策推進室	地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている県民の自主防犯活動を促 進するため、市町村が自主防犯団体等への支援として実施する、自 主防犯パトロール用資機材の整備に対して、その経費の一部を助成 します。	補助金の交付市町村数	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	108,000	38市町村	7,496	40市町村 （のべ）	市町村への補助金 交付を通じて、自 主防犯団体の活動 の活性化を促し た。	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
18	Ⅱ-1-④	消費者教育及び啓発の充実	くらし安全推進課	消費者安全推進室	消費生活をめぐる契約上のトラブルの未然防止・拡大防止を図るため、県消費者センターと連携し、消費者の自立を支援する講座等を開催するほか、ホームページや県広報紙等を活用して消費者情報を提供するなど、より効果的な広報啓発を実施し、高齢者等の消費者被害の防止に取り組んでいきます。	講座参加者数	188人	300人	300人	300人	300人	5,000	40人	4,912	40人	オンライン講座 11時間30分 対面講座 必修：6時間 任意：2時間 参加者40人	E	令和7年度から実施方法を見直し、質的な向上を図るため、受講定員を40人に絞り込んだため目標を達成することができませんでした。
19	Ⅱ-1-④	相談体制及び悪質事業者の監視指導体制の充実・強化	くらし安全推進課	消費者安全推進室	市町村の相談体制の充実強化に向け、相談員の資質向上を目的とした研修会等を実施していきます。 また、高齢者を狙った悪質な訪問販売等を行う事業者への対策として、警察等と連携し、特定商取引に関する法律等に基づく指導等を行っていきます。更に、広域で活動する悪質事業者に対しては、「五都県悪質事業者対策会議」を通じて合同指導や処分を行うなど、監視指導を強化していきます。	研修会参加者数 （延べ）	109人	150人	150人	150人	150人	3,060	110人	2,690	138人	オンライン講座 27時間 参加者138人	B	
20	Ⅱ-1-④	交通安全シルバーリーダー養成研修・シルバーネットワーク事業	くらし安全推進課	交通安全対策室	地域の指導的役割を担う高齢者が、交通安全に必要な知識・手法を習得できるよう、参加・体験・実践型の高齢者交通安全教室を実施します。 また、研修終了者に、地域において交通安全に関する啓発活動を行っていただけるよう、定期的に情報提供を行います。	シルバーネットワーク登録者数	127	130人	130人	130人	130人	1,387	県内のコミュニティセンター等の施設を利用して、自転車・歩行者シミュレータを活用した交通安全学習等を実施する。 また、年4回の交通安全運動に併せて、交通安全に関する情報の提供を行うなど、研修修了者の自主的な交通安全活動を支援する。	562	421	生涯大学校等県内施設を利用して、交通安全教室を7回実施した。また年4回の交通安全運動に併せて、過去に講習を受けて登録されているシルバーリーダーに、交通安全に関するチラシ等の提供を行うなど、自主的な交通安全活動を支援した。	A	
21	Ⅱ-1-④	高齢者の交通死亡事故抑止対策の推進	警察本部 交通総務課	-	高齢者の事故防止のため、老人クラブや自治会等への情報発信や高齢歩行者の反射材を普及促進するための対策を推進します。	高齢者の交通事故死者数	69人	対前年比で減少	対前年比で減少	対前年比で減少	対前年比で減少	－	高齢者の事故防止のため、老人クラブや自治会等への情報発信や高齢歩行者の反射材を普及促進するための対策を推進する。	－	62人	高齢者の事故防止のため、老人クラブや自治会等への情報発信や高齢歩行者の反射材を普及促進するための対策を推進した。	A	
22	Ⅱ-1-④	運転免許自主返納者に対する支援措置の拡充	警察本部 交通総務課	-	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる支援措置の実施を働き掛けます。	支援措置協賛企業数	38自治体 3団体 238企業	対前年比で増加	対前年比で増加	対前年比で増加	対前年比で増加	－	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる支援措置の実施を働き掛ける。	－	43自治体 3団体 229企業	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる支援措置の実施を働き掛けた。	B	バス事業者等の経営統合等による、母数の減少により、事業所数は減少した。
23	Ⅱ-1-④	高齢者虐待防止対策の一層の推進	高齢者福祉課	地域活動推進班	市町村や地域包括支援センター職員、介護サービス事業所職員等に広く虐待防止の理解を深めるとともに、虐待対応技術の向上を図るための研修会を開催します。 また、高齢者虐待防止ネットワークの未設置市町村に対して、早期設置を働きかけます。 さらに、困難事例に対し市町村が迅速かつ適切に対応できるよう、社会福祉士や弁護士等の専門職団体と連携し、専門性を活かした助言等を行います。	研修会参加者数	722	850人	850人	850人	850人	1,783	管理職・新任職員向け研修（200名） 現任職員研修（200名） 専門研修（200名） 在宅介護事業所向け研修（250名）	1642	519人	予定通りの研修を実施。管理職・新任職員向け研修（125名） 現任職員研修（71名） 専門研修（120名） 在宅介護事業所向け研修（203名）	C	研修等開催に関する周知不足

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
24	Ⅱ-1-④	高齢者権利擁護・身体拘束廃止の推進	高齢者福祉課	法人指導班	高齢者福祉施設における介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、身体拘束廃止に関する研修を行い、身体拘束廃止を推進する人材を養成します。 また、高齢者福祉施設の要請を受け、専門家等が、身体拘束廃止に向けたケアの工夫等について具体的な助言を行うなど、施設における身体拘束廃止の取組を支援します。	研修受講者数	510人	360人	360人	360人	360人	6,500	660人	4,819	・高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修 521名 基礎課程187名 専門課程150名 管理者課程101名 指導者養成課程83名	・高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修 521名 基礎課程187名 専門課程150名 管理者課程101名 指導者養成課程83名	A	
25	Ⅱ-1-⑥	介護施設・事業所における感染症等発生及びまん延防止体制の確立	高齢者福祉課	介護事業者指導班	介護施設・事業所が、委員会の開催、指針整備、研修・訓練の実施等により感染症等の発生及びまん延防止措置を講ずる体制を確立・維持できるよう、指導等を行います。	当該項目に関する監査指摘	0	前年度より減とする	前年度より減とする	前年度より減とする	前年度より減とする	0	通報等があれば監査を検討、実施します。	0	1	監査実施数：14事業所 うち当該項目に関する監査指摘：1事業所	E	監査を実施した結果、防止措置を講じていない事業所があったため。
26	Ⅱ-1-⑥	介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）の作成等	高齢者福祉課	介護事業者指導班	介護施設・事業所に対し感染症及非常災害時に入所者及び利用者に対するサービスの提供を継続的に実施し、非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画（BCP）の策定や、研修・訓練の実施などについて支援を努めます。	当該項目に関する監査指摘	0	前年度より減とする	前年度より減とする	前年度より減とする	前年度より減とする	0	通報等があれば監査を検討、実施します。	0	2	監査実施数：14事業所 うち当該項目に関する監査指摘：2事業所	E	監査を実施した結果、計画策定や研修実施を行っていない事業所があったため。
27	Ⅱ-1-⑥	施設の感染症等の発生予防及びまん延防止対策の普及・啓発	健康福祉政策課	健康危機対策室	高齢者福祉施設等に対し、感染症等に関する知識の普及・啓発を図り、発生予防とまん延防止に努めます。	研修会開催数	1回	1回	1回	1回	1回	349	1回	10	1回	1回	A	
28	Ⅱ-2-①	在宅医療を実施する医療機関の増加支援	医療整備課	地域医療構想推進室	診療所や病院の医師等に対し、在宅医療を実施する動機づけや必要な知識、在宅療養支援診療所の経営等に関する研修を行うとともに、アドバイザーを派遣します。	研修会参加者数	482	150人	150人	150人	150人	7,500	プロポーザル方式により事業者を決定の上実施予定(目標参加者数200名)	7,457	254人	在宅医療を実施する医療機関の増加やさらなる強化を図るために、診療所や病院の医師等に対し、座学形式の研修を行った結果254人の参加があった。	A	
29	Ⅱ-2-①	在宅歯科診療設備の整備	健康づくり支援課	食と歯・口腔健康班	主に高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備の整備に対する助成を行うことにより、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図ります。	整備診療所数	467箇所	481箇所	494箇所	506箇所	494箇所	30,000	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	18,717	467箇所 (R5.10.1)	－		
30	Ⅱ-2-②	在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援	高齢者福祉課	地域活動推進班	市町村職員等を対象として、在宅医療・介護連携を推進するための研修等を実施します。	研修会参加者数	63	150人	150人	150人	150人	4,089	市町村等職員研修	4,038	188	市町村等職員研修 11月6日・11月17日・12月10日・12月15日	A	
31	Ⅱ-2-②	薬剤師等の連携強化	業務課	企画指導班	適切な薬剤管理指導を提供するため、一般社団法人千葉県薬剤師会が主体になり、地域における医療や介護従事者等との円滑な連携の在り方について検討する連携体制調整会議等を開催し、関係機関との連携強化に努めます。	連携体制調整会議等の開催数	3回	30回	30回	30回	30回	975	薬剤師が介入できる在宅患者の検討や、訪問看護師、ケアマネージャー等との連携体制に関する現状や課題を整理し、調整を行う。	50	2回	チーム医療における地域に合った薬剤師の介入事例を検討した。	E	平時の体制として、地域包括支援センターの管轄地域内で必要に応じて各々の地域の薬局に相談を行うことが既に出来ていることが理由のひとつと考える。

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
32	Ⅱ-2-⑥	多様な働き方の推進	雇用労働課	多様な働き方推進班	企業向けセミナー等の開催やポータルサイトを活用した情報発信等により、多様で柔軟な働き方の普及啓発を図るとともに、働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組む中小企業に専門家を派遣するなど、その取組を支援します。	アドバイザー派遣社数	37社	35社	35社	35社	35社	50,000	・中小企業向け働き方改革推進支援講座：5回 ・中小企業向けテレワーク推進人材育成講座：3回 ・中小企業向けテーマ別オンラインセミナー：6回 ・ちば「働き方改革」講演会：1回 ・アドバイザー派遣（働き方改革：35社、テレワーク：15社）	47,365	51	・中小企業向け働き方改革推進支援講座：5回 ・中小企業向けテレワーク推進人材育成講座：3回 ・中小企業向けテーマ別オンラインセミナー：6回 ・ちば「働き方改革」講演会：1回 ・アドバイザー派遣（働き方改革：35社、テレワーク：15社）	A	
33	Ⅱ-3-①	認知症サポーターの養成・活躍	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターを市町村と連携して養成します。 また、養成したサポーターが地域で具体的な取り組みが行えるように支援をします。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）※養成講座は県及び市町村で実施したもので、キャラバン・メイト連絡協議会が集計公表した数	648,413人	673,000人	713,000人	753,000人	713,000人	511	千葉県職員・千葉県生涯進大学校の生徒を対象に認知症サポーター養成講座を実施。 また、各市町村においても講座を実施していく。	335	729,873人	千葉県職員・千葉県生涯進大学校の生徒を対象に認知症サポーター養成講座を実施。 また、各市町村においても講座を実施した。	A	
34	Ⅱ-3-①	認知症の職域サポーターの養成	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症の人と関わる機会が多いことが想定される職域をはじめ、小売業や金融機関等において認知症の人を手助けする認知症サポーターの養成講座の開催や地域で見守る体制づくりを促進します。職域向けの認知症サポーター養成講座を開催する市町村に、オレンジリングを配付します。	企業の認知症サポーター養成講座受講者数（累計）※キャラバン・メイト連絡協議会が集計公表した数	102,217人	108,200人	113,200人	118,200人	113,200人	511	企業や団体向け認知症サポーター養成講座の啓発チラシを发出	335	109,628人	企業向け講座受講者に、オレンジリングを配付	B	
35	Ⅱ-3-①	チームオレンジの実施促進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人等の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組みを構築するため、先進的事例の紹介やチームオレンジ整備に向けた各研修等を行い、実施促進に向け、市町村を支援します。	①市町村数 ②チーム数	①22市町村 ②94チーム	①32市町村 ②100チーム	①43市町村 ②120チーム	①54市町村 ②140チーム	①43市町村 ②120チーム	576	市町村の先進事例の報告会1回、ステップアップ指導者養成研修1回、チーム・オレンジコーディネーター研修1回開催予定。	208	①31市町村 ②120チーム	市町村の先進事例の報告会1回、ステップアップ指導者養成研修1回、チーム・オレンジコーディネーター研修1回開催。	C	市町村に対する 立上げ支援に関 する情報提供等 の不足
36	Ⅱ-3-①	認知症こどもサポーターの養成	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症に対する子どもたちの理解を深め、認知症の人やその家族に温かい目を注げるよう、小学生や中学生を対象とした認知症サポーター養成講座の開催を促進するとともに、講師のスキルアップ研修を実施します。	小学校での講座開催市町村数	42市町村	46市町村	50市町村	54市町村	50市町村	1,250	周知・啓発用リーフレットを送付。講師役に対する研修を3回実施予定。	687	40市町村	周知・啓発用リーフレットを小学校756校、中学校387校に送付。講師役に対する研修を3回実施。	B	
						中学校での講座開催市町村数	27市町村	37市町村	45市町村	54市町村	45市町村							
37	Ⅱ-3-①	キャラバン・メイトの養成	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症サポーターを養成する講師役であり、認知症の人やその家族を地域で支えるリーダーとしての役割も期待されているキャラバン・メイトを養成します。	キャラバン・メイト登録者数（累計）※キャラバン・メイト連絡協議会が集計公表した数	5,005人	5,200人	5,380人	5,560人	5,380人	511	キャラバン・メイト養成研修を7月・9月・12月の3回実施	335	5,377人	キャラバン・メイト養成研修を8月・10月・12月の3回実施	B	
38	Ⅱ-3-①	認知症メモリーウォーク等の支援	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられるよう、県民や保健・医療・福祉の従事者等と連携して行う認知症メモリーウォーク（街頭パレード、普及啓発物資の配布など）が県内に広がるよう開催を支援し、認知症の正しい理解の普及啓発を図ります。	参加者数	220人	370人	470人	570人	470人	360	県内4カ所で開催	231	300人	印西市、富津市、習志野市、木更津市で実施	C	市町村に対する 周知不足
39	Ⅱ-3-①	日常生活自立支援事業の推進	健康福祉指導課	自立支援班	判断能力が一定程度あるものの十分でない高齢者などが、地域で自立した生活を送れるよう、市町村社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助や日常の金銭管理等の支援を行う日常生活自立支援事業を推進します。	日常生活自立支援事業利用者数	1,805	1,752人	1,832人	1,912人	1,832人	227,414	市町村及び県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に係る経費に対し補助を行う。	227,414	1,939人	県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に係る経費に対し補助を行った。	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	(班)	事業内容	指標	現状値 (R5年度末)	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 (現状値)	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
40	Ⅱ-3-①	成年後見制度の推進	健康福祉指導課	自立支援班	市町村における体制整備をはじめとした取組が進むよう、市町村職員などを対象とした地域連携ネットワーク及び中核機関の設置を促進するための研修会や成年後見制度利用促進のための会議を開催します。 また、これらの研修会や会議を通して体制整備の検討を始めた市町村に対し、必要な助言等を行うため、アドバイザーを派遣します。	成年後見制度利用促進基本計画を策定した市町村数	26	32市町村	43市町村	54市町村	43市町村	10,661	成年後見制度の利用促進を図るため、これまで実施してきた研修会や講習会を引き続き開催するとともに、制度利用や体制整備の促進等を目的とした関係機関による会議の開催や、市町村等における体制整備を図るためのアドバイザーの派遣を行う。	10,687	39市町村	成年後見制度の利用促進を図るため、これまで実施してきた研修会や講習会を引き続き開催するとともに、制度利用や体制整備の促進等を目的とした関係機関による会議の開催や、市町村等における体制整備を図るためのアドバイザーの派遣を行った。	B	
41	Ⅱ-3-①	成年後見制度の推進	健康福祉指導課	自立支援班	市町村における体制整備をはじめとした取組が進むよう、市町村職員などを対象とした地域連携ネットワーク及び中核機関の設置を促進するための研修会や成年後見制度利用促進のための会議を開催します。 また、これらの研修会や会議を通して体制整備の検討を始めた市町村に対し、必要な助言等を行うため、アドバイザーを派遣します。	中核機関整備市町村数	20	54市町村	54市町村	54市町村	54市町村	10,661	成年後見制度の利用促進を図るため、これまで実施してきた研修会や講習会を引き続き開催するとともに、制度利用や体制整備の促進等を目的とした関係機関による会議の開催や、市町村等における体制整備を図るためのアドバイザーの派遣を行う。	10,687	30市町村	成年後見制度の利用促進を図るため、これまで実施してきた研修会や講習会を引き続き開催するとともに、制度利用や体制整備の促進等を目的とした関係機関による会議の開催や、市町村等における体制整備を図るためのアドバイザーの派遣を行った。	D	中核機関は、市町村が地域の状況に応じて任意に設置するものであること、設置に当たっては職員や予算の確保が必要となる場合があることなどの要因が考えられる。
42	Ⅱ-3-①	認知症カフェの普及	高齢者福祉課	認知症対策推進班	市町村に対し、カフェの運営事例やボランティアの活動事例等を紹介し、認知症の人やその家族にとって、地域や住民とつながりや出合いの場となり、また、地域の人や専門家と気軽に集える場となる、認知症カフェの普及を推進します。	市町村数	49市町村	51市町村	52市町村	54市町村	52市町村	0	認知症カフェの普及	0	49市町村	認知症カフェの普及	B	
43	Ⅱ-3-①	世界アルツハイマーデー及び月間における普及啓発活動	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症への関心を一層高めるとともに、正しい理解を深めもらうきっかけをつくるため、街頭啓発運動やオレンジライトアップを実施します。 市町村に対し、事例紹介や普及啓発物資を提供し、県内各地で普及啓発活動が行われるよう支援します。	市町村数	44市町村	37市町村	40市町村	43市町村	40市町村	150	街頭啓発運動やオレンジライトアップを実施する。市町村に対し、普及啓発活動が行われるよう支援	149	48市町村	千葉駅や津田沼駅で街頭啓発運動を実施。千葉県ポートタワーや千葉県庁本庁舎でオレンジライトライトアップを実施。	A	
44	Ⅱ-3-①	認知症ヘルプカードの利用推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症の人が日常生活で困った際に、周囲の理解や支援を求めるためのヘルプカードについて、活用事例等を市町村や認知症地域支援推進員、関係団体に周知し、利用を促進します。	市町村数	10市町村	24市町村	32市町村	40市町村	32市町村	0	ヘルプカードについて、活用事例等を市町村や認知症地域支援推進員、関係団体に周知し、利用を促進する。	0	—			
45	Ⅱ-3-③	認知症疾患医療センター	高齢者福祉課	認知症対策推進班	専門医療相談や、鑑別診断とそれに基づく初期対応、身体合併症、行動・心理症状への急性期対応、かかりつけ医への研修等を行うほか、地域の関係機関で構成する協議会を設置し、地域包括支援センター等との地域連携を推進します。また、診断直後の本人や家族に対する医療的な相談支援など日常生活支援体制を強化します。	鑑別診断件数	3,640件	3,650件	3,800件	3,950件	3,800件	58,410	5センター指定更新予定	61,221	4,333件	5センター指定更新	A	
46	Ⅱ-3-③	認知症サポート医の養成	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言・支援を行うとともに、専門医療機関や市町村及び地域包括支援センターとの連携の推進役となる認知症サポート医を、千葉県医師会と連携しながら養成し、各地域において、認知症の早期発見・早期治療等の医療体制の充実を図ります。 また、認知症サポート医による、一般県民向けの認知症理解のための講演会を開催します。	養成人数（累計）	635人	660人	690人	720人	690人	2,713	国立長寿医療センターが実施する養成研修の受講費用を負担する。	1,640	707人	長寿センターが年5回の研修を開催 千葉県30人、千葉市3人受講（内33人分の受講費を負担）	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	(班)	事業内容	指標	現状値 (R5年度末)	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額(千円)	R7年度 の状況 (現状値)	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
47	Ⅱ-3-③	認知症初期集中支援チーム	高齢者福祉課	認知症対策推進班	複数の専門職が認知症と思われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価を行った上で、家族支援等の初期支援を行う初期集中支援チームの拡充を図るため、チーム員を養成するほか、先進的事例の紹介等を行い効果的な活動に向けた支援をするとともに、チームの質の評価や向上のためのフォローアップ研修を実施します。	フォローアップ研修会 修了者数（累計）	415人	550人	650人	750人	650人	2,387	認知症初期集中支援チームの拡充を図るため、チーム員を養成するほか、先進的事例の紹介等を行い効果的な活動に向けた支援をするとともに、チームの質の評価や向上のためのフォローアップ研修を実施する。	1,560	601人	認知症初期集中支援チームの拡充を図るため、チーム員を養成するほか、先進的事例の紹介等を行い効果的な活動に向けた支援をするとともに、チームの質の評価や向上のためのフォローアップ研修を実施し、95人が参加した。	B	
48	Ⅱ-3-③	認知症専門職における多職種 協働支援体制の構築	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症の人やその家族の支援に携わる医療・介護・福祉等の専門職同士が、お互いの役割や活動内容等を理解することで、多職種が連携を取り協働しやすい環境づくりを進めるための研修を実施します。	研修会参加者数	104人	160人	160人	160人	160人	921	研修会を2回実施	906	139人	研修2回開催 計139人受講	B	
49	Ⅱ-3-③	「千葉県オレンジ連携シート」の普及	高齢者福祉課	認知症対策推進班	医療・介護・福祉等の多職種間の情報共有ツールとして、全県共通様式である「オレンジ連携シート」の普及に努め、多職種協働を進めます。	使用枚数	299枚 (令和４年度末)	550枚	-	650枚	-	0	「オレンジ連携シート」の普及に努める。	0	-	県HPによる周知		
50	Ⅱ-3-③	認知症地域支援推進員及び千葉県認知症コーディネーターの活動の充実促進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症施策の推進役や専門職の支援者であり、関係者とのネットワークの構築や調整、地域資源情報の提供などを行う「認知症地域支援推進員」及び「認知症コーディネーター」の活動の充実に向けて、研修を実施します。	研修会修了者数（累計）	164人	260人	350人	440人	350人	2,448	認知症地域支援推進員及び認知症コーディネーターを対象に、「千葉県認知症地域支援推進員研修」を実施	2,295	306人	認知症地域支援推進員及び認知症コーディネーターを対象に、「千葉県認知症地域支援推進員研修」を実施	B	
51	Ⅱ-3-④	病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上の推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	病院勤務の医療従事者に対し、認知症の人及びその家族を支えるために必要な基本知識、医療と介護の連携等について修得するための研修を実施し、病院での認知症の人の対応について適切な実施の確保に努めます。	研修会修了者数（累計）	4,810人	5,380人	5,780人	6,181人	5,780人	541	研修会を2回実施	360	5,316人	千葉県2回、千葉市2回の研修を開催、計199人受講	B	
52	Ⅱ-3-④	病院勤務以外の看護師等の認知症対応力向上の推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	病院勤務以外の看護師等に対し、認知症の人及びその家族を支えるために必要な基本知識、医療と介護の連携等について修得するための研修を実施します。	研修会修了者数（累計）	577人	620人	870人	1,120人	870人	549	研修会を1回実施	321	1,322人	千葉県1回、千葉市1回の研修を開催、計468人受講	A	
53	Ⅱ-3-④	かかりつけ医認知症対応力向上の推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症サポート医との連携のもと、高齢者が日頃受診しているかかりつけ医に対し、認知症診断の知識・技術や、認知症の人及びその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施します。	研修会修了者数（累計）	1,515人	1,630人	1,730人	1,830人	1,730人	863	研修会を４回実施	1,012	1,642人	千葉県3回、千葉市2回の研修を開催、計54人受講	B	
54	Ⅱ-3-④	歯科医師認知症対応力向上の推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	歯科医師に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施し、認知症の疑いがある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、その後も認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理が適切に行えるよう、認知症の人及びその家族への支援体制の構築を図ります。	研修会修了者数（累計）	1,255人	1,350人	1,450人	1,550人	1,450人	620	研修会を3回実施	583	1,380人	千葉県2回、千葉市1回の研修を開催、計58人受講	B	
55	Ⅱ-3-④	薬剤師認知症対応力向上の推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	薬剤師に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、その後も認知症の人の状況に応じた薬学的管理が適切に行えるよう、認知症の人及びその家族への支援体制の構築を図ります。	研修会修了者数（累計）	1,860人	2,050人	2,250人	2,450人	2,250人	804	研修会を3回実施	773	2,127人	千葉県2回、千葉市1回の研修を開催、計124人受講	B	
56	Ⅱ-3-④	看護職員認知症対応力向上の推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	看護職員に対し、医療機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を実施することで、同じ医療機関等の看護職員に対し伝達し、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図ります。	研修会修了者数（累計）	562人	755人	915人	1,075人	915人	1,870	研修会を2回実施	1,870	719人	研修1回開催、98人受講	C	研修開催に係る周知不足
57	Ⅱ-3-④	認知症介護実践研修の実施	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上のため実践的研修を行うことにより、認知症介護の専門職員を養成するとともに、研修に携わる指導者の資質向上を図ることで認知症高齢者の介護サービスの充実に努めます。	研修の修了者数	368人	400人	400人	400人	400人	5,413	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、実践者研修と実践リーダー研修及び管理者研修を引き続き実施する。	5,386	372人	千葉県高齢者福祉施設協会に委託し、研修事業を行った	B	
58	Ⅱ-3-⑤	ちば認知症相談コールセンター	高齢者福祉課	認知症対策推進班	認知症の人やその家族への相談体制の強化を図るため、認知症介護の専門家や経験者等が対応する「ちば認知症相談コールセンター」を設置し、電話相談に加え面接相談に応じます。	電話相談・面談相談件数	1,387件	1,230件	1,270件	1,310件	1,270件	5,197	「ちば認知症相談コールセンター」を設置し、電話相談に加え面接相談に応じる。	6,929	1,661件	「ちば認知症相談コールセンター」を設置し、電話相談に1,650件に加え面接相談に11件応じた。	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	(班)	事業内容	指標	現状値 (R5年度末)	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額(千円)	R7年度 の状況 (現状値)	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に 関する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
59	Ⅱ-3-⑤ Ⅱ-3-⑥	家族交流会や若年・本人のつ どい等の拡充	高齢者福祉課	認知症対策推進班	介護者の精神面での支援や認知症介護技術の向上等を図るため、地 域の実情に応じて、認知症の人が集まる場や認知症カフェなどの認 知症の人やその家族が集う取組について市町村への普及を促進しま す。	①本人・家族交流会の参加者数 ②若年性認知症カフェの参加者 数	①218人 ②93人	①300人 ②150人	①320人 ②160人	①340人 ②170人	①320人 ②160人	①1,000 ②7,338	認知症の人が集ま る場や認知症カ フェなどの認知 症の人やその家族が 集う取組について 市町村への普及を 促進する。	①1,000 ②7,357	①237人 ②231人	①地域包括支援セ ンター単位で9 回、全県対象で3 回実施 ②県内6か所で12 回開催（松戸市、 柏市、市原市、船 橋市、流山市、東 金市）述べ231人 が参加	A	①C 交流会開催の周 知不足 ②A
60	Ⅱ-3-⑥	若年性認知症対策の総合的な 推進	高齢者福祉課	認知症対策推進班	発症初期から終末期（高齢期）まで本人の状態に応じた適切な支援 が行われるよう、自立支援のためのネットワーク会議や、関係者の 研修会を開催します。 若年性認知症に関する実態調査の結果を踏まえた施策の充実を図り ます。	研修会参加者数	267人	160人	160人	160人	160人	1201	研修会を2回実施	868	209人	・産業医や労務管 理者を対象とした 研修1回、130人受 講 ・介護従事者や市 町村を対象とした 研修1回、79人受 講	A	
61	Ⅱ-3-⑥	若年性認知症支援コーディネ ーター	高齢者福祉課	認知症対策推進班	若年性認知症支援コーディネーターが医療・福祉・介護・就労 の関係機関と連携し、若年性認知症の人やその家族、企業等 の相談に的確に応じ、就労継続の支援も含め、生活全般をサ ポートします。	相談件数	297件	650件	650件	650件	650件	7,338	専用相談窓口に専 任のコーディネ ーターを2名配置し、 電話、面接、訪問 での相談に応じ る。コーディネ ーターが中心とな り、若年性認知 症の人が定期的に 集まる場所の提供を し、社会参加が促 進されるように支 援を行う。	7,357	519件	電話175件、 面接・訪問等344 件	C	若年性認知症専 用相談窓口の周 知不足
62	Ⅱ-4-①	民間賃貸住宅への入居支援	住宅課	住宅政策班	高齢者等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮 者の入居を拒まない住宅の登録や居住支援法人の指定を行うほか、 住まい探しをサポートする不動産店を登録し、インターネット等で 広く情報提供していきます。 また、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体で構成する 「千葉県すまいづくり協議会居住支援部会」において、高齢者等の 民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等について協議を行います。	住宅確保要配慮者の入居を拒ま ない住宅登録数	42,960戸	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増加	0	高齢者等が民間賃 貸住宅へ円滑に入 居できるよう、住 宅確保要配慮者の 入居を拒まない住 宅の登録を行う	0	43734	対前年度比で減少	B	
63	Ⅱ-4-②	住宅リフォームの促進	住宅課	住宅政策班	建築関係団体及び庁内関係課による「ちば安心住宅リフォーム推進 協議会」とともに、住宅リフォームに関する情報提供や講習会及び 相談会等を実施し、安心してリフォームを行える環境を整備しま す。	講習会等の開催回数	5回	5回	5回	5回	5回	2,615	消費者向け講習会 及び相談会3回、事 業者等向け講習会2 回を開催	2,040	5回	5回	A	
64	Ⅱ-4-②	県営住宅の整備	住宅課	県営住宅建設計画班	県営住宅では、高齢者等配慮のため、浴室・便所等への手すりの設 置や段差解消等のバリアフリー化を図ります。	県営住宅のうちバリアフリー化 された住戸数	5,367	5,418戸	5,526戸	5,634戸	5,526戸	1,864,585	菊間第三県営住宅 ほか1団地で住居 改善工事を実施予 定	1,495,434	5,587	国府台県営住宅の 64戸において、 高齢者向け住戸や 車いす対応住戸を 整備した。また、 大谷津県営住宅の 40戸において、 浴槽及び便所の更 新、手すりの設置 や段差解消等の住 居改善工事を実施 した。	A	
再	Ⅱ-4-③	介護老人保健施設の開設支援	高齢者福祉課	法人指導班	介護老人保健施設の開設前の準備経費に対し助成します。	補助件数	1施設	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増加	0	0施設に対して補助 予定	0	0施設	0施設	E	対象の補助事業 者がいなかった ため
65	Ⅱ-4-④	鉄道駅バリアフリー設備整備 促進	交通計画課	鉄道事業室	高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅とするため、市 町村が行う駅バリアフリー設備の整備補助に要する経費に対して補 助を行います。	主要駅のエレベーター等の設置 による段差解消割合	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	22,500	2駅4基（1市）のエ レベーターの整備 へ補助を実施	34,742	99.1%	3駅6基（2市）の エレベーターの 整備へ補助を実 施	B	
66	Ⅱ-5-①	看護師等の未就業者に対する 就業促進	医療整備課	看護師確保推進室	離職後、未就業の保健師・助産師・看護師及び准看護師に対し、就 職相談や看護技術研修を実施します。また、ナースセンターへの 「看護師等の届出制度」を活用して、再就業を促進します。	再就業者数	389	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増加	62,035	継続して実施	59,281	416	継続して実施	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
67	Ⅱ-5-①	県立保健医療大学における人材育成等	医療整備課	看護師確保推進室	保健医療に関わる優れた専門的知識及び技術を教育研究し、高い倫理観と豊かな人間性を備え、地域社会に貢献し、将来的に保健医療技術専門職（保健師、助産師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士）においてリーダーとなり得る人材を育成し、県内医療機関等に輩出するとともに、研究成果を地域に還元することにより、県民の保健医療の向上を目指します。	県内就業率	73%	対前年度比で増加	対前年度比で増加	対前年度比で増加	対前年度比で増加	718,261	継続して実施	644,435	73%	継続して実施	A	
68	Ⅱ-5-①	介護福祉士等の修学支援	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	介護福祉士、社会福祉士の資格取得や福祉・介護分野への就業を促進するために、修学資金や再就職準備金などの貸付を行います。（千葉県社会福祉協議会で実施）	修学資金等の貸付決定人数	779人	600人	600人	600人	600人	114,270	介護福祉士、社会福祉士の資格取得や福祉・介護分野への就業に向けた修学資金や再就職準備金などの貸付を行う。	465,404	541	県社会福祉協議会にて事業実施	B	
69	Ⅱ-5-①	介護に関する入門的研修事業	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	介護未経験者に対し、研修や職場体験、介護事業所へのマッチング支援を実施することにより、介護分野への参入のきっかけを作り、介護業務に多様な人材の参入促進を図ります。	研修会参加者数	114人	200人	200人	200人	200人	5,756	介護未経験者に対し、研修や職場体験、介護事業所へのマッチング支援を実施する。	5,373	123人	県内12箇所で研修を実施した	C	本事業の意義や内容について、受講者向けの周知が不足していると考えられる。
70	Ⅱ-5-①	期待してます！シニア人材事業	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	50歳以上の方を対象として、介護職員初任者研修の実施、職場体験の実施、介護事業所とのマッチング支援を行うことにより、シニア世代の就職支援を実施します。	研修会参加者数	55人	30人	30人	30人	30人	6,539	継続して実施	6,269	49人	県内5か所で研修を実施した	A	
71	Ⅱ-5-①	福祉人材センターによる介護人材の確保及び復職支援	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	地域での福祉の仕事に対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在的福祉人材の就労機会の提供及びこれらの総合的な啓発・広報事業を行います。 また、福祉人材センターによる介護人材の復職支援を強化するため、有資格者の把握や効果的な復職支援を行うための届出登録制度の周知・広報を強化し、支援を行います。	就職者件数	28件	100件	100件	100件	100件	82,045	福祉人材センターにおいて新たな福祉人材の育成、潜在的福祉人材の就労機会の提供、有資格者の把握や効果的な復職支援を行うための届出登録制度の周知・広報を行う。	82,045	137	就職フェアや職場体験等、福祉・介護分野への就業促進を図る取組を実施した他、福祉人材センターの利用促進を図るため、リーフレットの配付や駅構内等への広告掲示を行った。	A	
72	Ⅱ-5-①	介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上	高齢者福祉課	介護保険制度班	医療・介護等の多様なサービスの一体的な提供や、医療職等との連携・協働による支援など、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを実践できる介護支援専門員が増えるよう、資質向上に努めます。	更新研修（実務経験者）の受講者アンケートで「よく理解できた」「理解できた」と回答する者の割合	専門研修Ⅰ・更新研修前期 74.8% 専門研修Ⅱ・更新研修後期 83.7%	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	・自己評価の考え方 R6年度末の現状値 （68.7%＋86.0%）÷2＝77.35% R7年度の現状値 （74.7%＋84.9%）÷2＝79.80% R6年度を目標値とした場合の達成度 79.80÷77.35＝1.03167420814≒103.2%	921	医療・介護等の多様なサービスの一体的な提供や、医療職等との連携・協働による支援など、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを実施できる介護支援専門員が増えるよう、資質向上に努める。	786	専門研修Ⅰ・更新研修前期 74.7% 専門研修Ⅱ・更新研修後期 84.9%	医療・介護等の多様なサービスの一体的な提供や、医療職等との連携・協働による支援など、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを実施できる介護支援専門員が増えるよう、資質向上を図った。	A	
73	Ⅱ-5-①	主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の資質向上	高齢者福祉課	介護保険制度班	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）が増えるよう、資質向上に努めます。	主任更新研修の受講者アンケートで「よく理解できた」「理解できた」と回答する者の割合	96.40%	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	・自己評価の考え方 R6年度末の現状値 91.0% R7年度の現状値 91.7% R6年度を目標値とした場合の達成度 91.7÷91.0＝1.00769230769≒101.0%	921	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）が増えるよう、資質向上に努める。	786	91.7%	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の資質向上を図った。	A	
74	Ⅱ-5-②	医師キャリアアップ・就職支援センター事業	医療整備課	医師確保・地域医療推進室	千葉大学医学部附属病院内に設置した医師キャリアアップ・就職支援センターを運営し、研修医等の確保やキャリア形成の支援、医療技術研修等を実施します。	臨床研修病院合同説明会参加者数	1,821	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	55,400	オンラインによる臨床研修病院合同説明会等を実施予定	55,400	2,837人	オンラインによる臨床研修病院合同説明会等を実施しました。	A	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
75	Ⅱ-5-②	介護老人保健施設職員等の研修	高齢者福祉課	介護事業者指導班	介護老人保健施設の職員を対象に、看護・介護技術やリハビリテーションをはじめとした専門知識を取得するための総合的な研修を実施します。	研修会参加者数	219	250人	250人	250人	250人	150	全5回	150	174	全5回実施 参加者：174人	C	参加者が少ない 研修テーマが あったため。
76	Ⅱ-5-③	メンタルヘルスサポート事業	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	福祉人材センターに相談支援アドバイザーを配置し、介護職員への巡回相談や事業者に対するアドバイスを行います。また、管理者向けの労務研修を実施します。	研修会参加者数	54人	60人	60人	60人	60人	4,045	福祉人材センターにおいて福祉相談支援アドバイザーの配置や管理者向けの労務研修を実施する。	4,045	104	アドバイザーによる相談支援を実施した他、職場におけるハラスメント対策等の研修を実施した。	A	
77	Ⅱ-5-③	外国人介護人材支援センターの運営	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室	外国人介護職員や介護職を目指す外国人への相談支援のほか、外国人介護職員と留学生との交流会や受入施設に向けた制度説明会、離職防止のための労務研修などを実施します。	研修会参加者数	266人	200人	200人	200人	200人	36,510	外国人介護職員や介護職を目指す外国人への相談支援、外国人介護職員と留学生との交流会や受入施設に向けた制度説明会、離職防止のための労務研修などを実施する。	34,506	385	相談支援の他に、制度説明会2回、中堅管理者向け労務研修2回、メンタルヘルスセミナー2回等実施。	A	
78	Ⅱ-5-③	ハラスメント対策を含めた働きやすい環境づくり	高齢者福祉課	介護事業者指導班	介護サービス事業者が行う職場におけるハラスメント防止のための方針の明確化等の措置に対する支援を行い、事業者の取組の推進を図ります。	当該項目に関する監査指摘	0	前年度より減とする	前年度より減とする	前年度より減とする	前年度より減とする	0	通報等があれば監査を検討、実施します。	0	0	監査実施数：14事業所 うち当該項目に関する監査指摘：なし	A	
再	Ⅱ-5-③	福祉ふれあいプラザの運営	高齢者福祉課	地域活動推進班	「千葉県福祉ふれあいプラザ」において、介護専門職に向けて実習、講座、研修会の実施福祉機器展示会（介護ロボット等の展示）の開催等により、福祉・介護分野への関心と理解を促します。	介護実習センターの講座受講者数	県民研修参加者数 4,470人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	94,800	一般県民を対象とした講座を60講座、専門職を対象とした研修を40講座、計100講座を実施する。 一般県民講座については、認知症予防と認知症高齢者への対応、高齢期の備え、在宅介護を支える制度・取組、地域参加、介護予防・介護技術等について講義を行う。専門職講座では、国や県の動向に即した実践的な内容を、館内研修やオンライン研修及び録画配信と	97,243	4,875人	一般県民講座では、①認知症予防②高齢社会を支える制度高齢期の備え③地域参加④介護予防⑤介護技術⑥高齢者の理解⑦ボランティア入門⑧コミュニケーションの8項目に分類し、65講座を実施し、95%の参加者から高い評価を得た。 専門職員研修については、40講座を開設した。	A	
79	Ⅱ-6-①	地域包括ケアシステムに関する県民への普及啓発	高齢者福祉課	地域活動推進班	地域包括ケアシステムを県民に周知するため、県のホームページを活用するほか、様々な機会をとらえて情報発信します。	地域包括ケアシステムの認知度	64.6%	70%	70%	70%	70%	—	ホームページ等での啓発	—	54.5%	地域包括ケアシステムを県民に周知するため、県のホームページを活用し、情報発信した。	C	周知・啓発が不足していた
80	Ⅱ-6-②	地域包括支援センター職員等への研修の実施	高齢者福祉課	地域活動推進班	地域で暮らす高齢者の自立した生活への支援を促進するため、地域包括支援センター職員に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を行います。 また、高齢者のほか、障害、子ども及び困窮分野などへの対応や、情勢に応じたテーマにより、幅広い相談への対応を学びます。	研修会参加者数	346人	320人	320人	320人	320人	4,576	初任者研修3回 現任者研修2回 を実施予定	4,576	328	予定通りの研修を実施した。初任者研修3回（159名）、現任者研修2回（169名）	A	
81	Ⅱ-6-②	地域包括ケアシステム体制整備に係る市町村支援	高齢者福祉課	地域活動推進班	地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の取組状況を評価するとともに、市町村の実情を把握したうえで、必要とする市町村に対しアドバイザーを派遣し、取組を支援します。	地域包括ケアシステム構築の進捗率（県平均）	68.40%	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	2,715	地域包括ケアシステムの推進にあたり支援を必要としている市町村に対し、専門的知識・知見を有するアドバイザーを派遣	2,541	—	7市町村に対しアドバイザーの派遣を実施	B	

千葉県高齢者保健福祉計画（令和６年度～８年度）事業進捗管理表【目標達成状況】

【様式１－４】

	掲載箇所	取組	担当課	(班)	事業内容	指標	現状値 (R5年度末)	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額(千円)	R7年度 の状況 (現状値)	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
再	Ⅱ-6-②	在宅医療・介護連携の推進に 取り組む市町村への支援	高齢者福祉課	地域活動推進班	市町村職員等を対象として、医療と介護の連携に関する相談につ いての研修等を実施します。	研修会参加者数	63	150人	150人	150人	150人	4,089	市町村等職員研修	4,038	188	市町村等職員研修 11月6日・11月17 日・12月10日・12 月15日	A	
82	Ⅱ-7-②	介護老人保健施設の開設支援	高齢者福祉課	法人指導班	介護老人保健施設の開設前の準備経費に助成を行います。	補助件数	1施設	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増 加	対前年度比で増加	0	0施設に対して補助 予定	0	0施設	0施設	E	対象の補助事業 者がいなかった ため
83	Ⅱ-8-①	介護給付適正化・適切化推進 特別事業	高齢者福祉課	介護保険制度班	市町村が行う介護給付適正化への取組に対し、千葉県国民健康保険 団体連合会と連携して介護給付の適正化を促進します。 ○ケアプラン分析運用支援業務 ○介護報酬請求縦覧点検支援業務 ○個別相談支援業務	個別相談支援実施市町村数	17市町	10市町村	10市町村	10市町村	10市町村	1,268	13市町村	877	13市町村	介護給付適正化の 取り組みが低調な 市町村や、取組を 一層推進したい市 町村のうち、個別 支援を希望した市 町村に対し、訪問 による支援を実施 した。	A	
84	Ⅱ-8-①	介護認定調査員新規研修及び 現任研修	高齢者福祉課	介護保険制度班	新規に認定調査に従事する者及び既に認定調査に従事している者が 要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するた めに必要な知識、技能の修得及び向上に資する研修を実施します。	①研修会参加者数（新規） ②研修会参加者数（現任）	①341 ②1,457	①500人 ②1,500人	①500人 ②1,500人	①500人 ②1,500人	①500人 ②1,500人	395	新規 4回 現任 2回	109	①335 ②1,412	新規 3回（オン ライン） 現任 1回（オン ライン）	B	
85	Ⅱ-8-①	介護認定審査会委員新規研修 及び現任研修	高齢者福祉課	介護保険制度班	新規に介護認定審査会委員に就任する者及び既に介護認定審査会委 員に就任している者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な 審査判定を実施するために必要な知識、技能の修得及び向上に資す る研修を実施します。	①研修会参加者数（新規） ②研修会参加者数（現任）	①128 ②1,043	①250人 ②750人	①250人 ②750人	①250人 ②750人	①250人 ②750人	175	新規 2回 現任 2回	30	①85 ②1,178	新規 3回（オン ライン） 現任 1回（オン ライン）	B	
86	Ⅱ-8-①	主治医研修	高齢者福祉課	介護保険制度班	要介護認定等に係る審査判定に必要な資料である主治医意見書の記 載がより適切に行われるよう、医師を対象とした研修を実施しま す。	研修会参加者数	207	200人	200人	200人	200	1,050	千葉県医師会へ委 託予定	578	305	千葉県医師会委託	A	
87	Ⅱ-8-①	介護認定審査会運営適正化研 修	高齢者福祉課	介護保険制度班	介護認定審査会の適正な運営を図るために必要な知識、技能の修得 並びに審査判定手順等の適正化及び平準化に資する研修を市町村職 員等を対象に実施します。	研修会参加者数	72	100人	100人	100人	100	55	1回	20	125	1回（オンライ ン）	A	
再	Ⅱ-8-①	介護支援専門員(ケアマネ ジャー)の資質向上	高齢者福祉課	介護保険制度班	医療・介護等の多様なサービスの一体的な提供や、医療職等との連 携・協働による支援など、利用者の自立支援に資する適切なケアマ ネジメントを実践できる介護支援専門員が増えるよう、資質向上に 努めます。	更新研修（実務経験者）の受講 者アンケートで「よく理解でき た」「理解できた」と回答する 者の割合	専門研修Ⅰ・更 新研修前期 74.8％ 専門研修Ⅱ・更 新研修後期 83.7％	増加を目指しま す	増加を目指しま す	増加を目指しま す	・自己評価の考え 方 R6年度末の現状 値 (68.7％＋ 86.0％)÷2＝ 77.35％ R7年度の現状値 (74.7％＋ 84.9％)÷2＝ 79.80％ R6年度を目標値 とした場合の達成 度 79.80÷ 77.35＝1.03167420 814≒103.2％	921	医療・介護等の多 様なサービスの一 体的な提供や、医 療職等との連携・ 協働による支援な ど、利用者の自立 支援に資する適切 なケアマネジメン トを実践できる介 護支援専門員が増 えるよう、資質向 上に努める。	786	専門研修Ⅰ・更新 研修前期 74.7％ 専門研修Ⅱ・更新 研修後期 84.9％	医療・介護等の多 様なサービスの一 体的な提供や、医 療職等との連携・ 協働による支援な ど、利用者の自立 支援に資する適切 なケアマネジメン トを実践できる介 護支援専門員が増 えるよう、資質向 上を図った。	A	
再	Ⅱ-8-①	主任介護支援専門員（主任ケ アマネジャー）の資質向上	高齢者福祉課	介護保険制度班	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資 源の開発等の地域づくりや地域の介護支援専門員の人材育成等の役 割を果たすことができる主任介護支援専門員（主任ケアマネ ジャー）が増えるよう、資質向上に努めます。	主任更新研修の受講者アンケー トで「よく理解できた」「理解 できた」と回答する者の割合	96.40％	増加を目指しま す	増加を目指しま す	増加を目指しま す	・自己評価の考え 方 R6年度末の現状 値 91.0％ R7年度の現状値 91.7％ R6年度を目標値 とした場合の達成 度 91.7÷ 91.0＝1.007692307 69≒101.0％	921	地域包括ケアシス テムの構築に向け て、地域課題の把 握から社会資源の 開発等の地域づく りや地域の介護支 援専門員の人材育 成等の役割を果た すことができる主 任介護支援専門員 （主任ケアマネ ジャー）が増える よう、資質向上に 努める。	786	91.7％	地域包括ケアシス テムの構築に向け て、地域課題の把 握から社会資源の 開発等の地域づく りや地域の介護支 援専門員の人材育 成等の役割を果た すことができる主 任介護支援専門員 （主任ケアマネ ジャー）の資質向 上を図った。	A	

	掲載箇所	取組	担当課	（班）	事業内容	指標	現状値 （R5年度末）	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R7年度 目標値	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 事業の実施予定	令和7年度 決算額（千円）	R7年度 の状況 （現状値）	R7年度の 実施結果	R7年度 達成状況に関 する評価	令和7年度 ※C～E評価の 場合、目標達 成に至らな かった理由
88	II-8-②	介護サービス事業者の指導	高齢者福祉課	介護事業者指導班	県が指定した居宅サービス事業者、介護予防サービス事業者、介護保険施設に対して、集団指導や実地指導等を行います。	集団指導参加事業所数	3028	3,000箇所	3,000箇所	3,000箇所	3,000箇所	0	指導対象：4,328事業所	0	3430	Zoomによるオンラインで開催するとともに県ホームページに資料を掲載 参加事業所数：3,430事業所	A	